

知るう

環太平洋大・林准教授に聞く



選挙権年齢引き下げの意義やこれから課題を、環太平洋大(岡山市)の林紀行准教授(政治学)に聞きました。

「18歳以上が投票できるようになる来年の参議院議員選挙に関心が集まっています。」

注目してもらいたいのは、その後に行われる地方での選挙です。少子高齢化が進み維持できなくなる自治体(地方公共団体)が出てくると言われる中、自分たちのまちを残していくのかどうかを問う選挙に

など説明するとかです。これまで政治的中立を守りすぎてそのあたりの教育が十分にできていません。多数派の意見を大切にすることとともに、少数派の意見を尊重することの重要さも教える必要があります」

「新たに有権者になる人が気をつけることは何ですか。」

「選挙運動をしていいのは18歳以上です。同じ高校3年生でも、17歳の人が『〇〇候補に投票して』と呼び掛けの運動をする選挙違反になります。そのことを知っておかないといけません」

「選挙のたびに投票率の低さが言われます。選挙権年齢引き下げで投票率は上がるのでしょうか。」

「すぐには変わらないでしょう。でも長い目で見たとき、18歳が選挙に行き続ける環境をつくることは大切な問題です。年代別で投票率が一番低いのは20代。社会の中から最も負担のかかる世代が政治に無関心というのも大きな問題です。選挙権年齢を引き下げ、学校で政治の動きを教えるようになり、10年後、20年後、25年後など評価されるかです」

「小中学生にメッセージを。」

「子どもに政治は関係ないと思うかもしれないですが、身の回りで政治に関係していないことはあります。何か変えたいことがあるても、自分たちの声が政治に伝わらないと変わりません。政治に関心を持ち、自分の意見を言いましょう。それが政治に参加することの第一歩であります。君たちのまちの未来を考えるのは、いかないといけません。例えば安全保障法制などについて、子どもたちが自分なりの考えを持てるよう、良い点、悪い点をきち

政治に関心持ち意見言おう

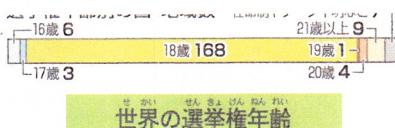
君たちの役割です」

選挙権年齢18歳に引き下げ



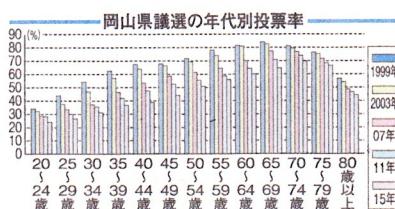
2009年から毎年子ども議会

高梁市では小中学生に地方自治に関心を持ってもらうために「子ども議会」を2009年度から毎年開いています。昨年11月に市議会議場であった小学1年生子ども議会には、市内8校の18人(議長2人、議員16人)が参加。自然災害発生時の対応や有害鳥獣の対策などを質問したり、図書館の分館設置を要望したりし、市長や教育長が真剣に答えました。



8割以上が18歳以上

世界に自向けると、8割以上の国で選挙権年齢が18歳以上となっています。国会図書館が2014年2月、198カ国・地域を対象に調べたところ、18歳から投票できる国は168ありました。オーストリアでは2007年に18歳から16歳に引き下げられています。



岡山県議会議員選挙

低い若者の投票率

岡山県議会議員選挙の投票率を年代別に見ると、1999年から5回連続して20~24歳が最も低くなっています。次に低いのが25~29歳です。県の選挙管理委員会が調べました。今年4月の県議会議員選挙では、20~24歳の投票率は24.10%でした。これは100人いたら24人しか投票に行かなかった計算です。最も投票率が高かった70~74歳は69.64%(100人いたら69人投票を行った計算)で、比べると大きな開きがあります。

選挙権の資格の移り変わり

1889(明治22)年	直接国税15円以上納めている25歳以上の男子(有権者45万人、人口比1.1%)
1900(明治33)年	直接国税10円以上納めている25歳以上の男子(有権者98万人、人口比2.2%)
1919(大正8)年	直接国税3円以上納めている25歳以上の男子(有権者307万人、人口比5.5%)
1925(大正14)年	25歳以上の男子(有権者1241万人、人口比20%)
1945(昭和20)年	25歳以上の男女(有権者3688万人、人口比48.7%)
2015(平成27)年	18歳以上の男女(有権者1億396万人+約240万人、人口比81.8%+約1.9%)

重い罪は裁判も

方で18歳になつた選挙運動が、高校生であつても19歳が選挙権という制度の適用対象と

なる重大な選挙違反をし、選挙の公正にさしつかえが出るような場合、原則として、成人人と同様に刑事裁判を受ける規定を付則に盛り込みました。